

子 福 第 2 1 9 号  
令和 2 年 5 月 7 日

沖縄県登録研修機関 殿

沖縄県子ども生活福祉部  
福祉政策課長  
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症発生に伴う喀痰吸引等研修の実施  
における対応について

日頃より沖縄県の福祉行政にご協力賜り、感謝申し上げます。

別添のとおり、令和 2 年 4 月 24 日付け事務連絡にて厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室及び障害保健福祉部障害福祉課より通知がありますので通知します。

なお、通信・遠隔研修を実施する場合は、「登録研修機関 業務規定変更届書」をご提出くださるようお願いいたします。

沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課  
地域福祉推進班 上原  
TEL 098-866-2177  
FAX 098-866-2569  
Email miyaramr@pref.okinawa.lg.jp

事務連絡  
令和2年4月24日

各 都道府県喀痰吸引等研修担当者 御中

厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課  
福祉人材確保対策室

社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課

新型コロナウイルス感染症発生に伴う喀痰吸引等研修の実施  
における対応について

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、喀痰吸引等研修の実施における対応について、下記のとおり取り扱うこととしました。

貴職におかれましては適切に対応いただくとともに、内容について御了知の上、管内の登録研修機関に対して周知いただきますようお願いいたします。

記

○通信・遠隔研修に実施について

喀痰吸引等研修の研修受講者が研修会場に移動・集合することにより、新型コロナウイルス感染症を拡大させるおそれがあることから、研修内容の一部についてインターネット等を活用した通信・遠隔研修を実施することを可能とします。なお実施に当たっては、以下の事項についてご留意ください。

- (1) 通信・遠隔研修を可能とする範囲は、基本研修（講義）（以下「講義」という。）に限ります。
- (2) 通信・遠隔研修の実施方法・内容については、
  - ・ 都道府県又は登録研修実施機関（以下「都道府県等」という。）が実施する講義の同時中継（ライブ配信）
  - ・ 都道府県等が実施した講義を録画したDVD等メディアの配布又はオンデマンド配信

- ・ 都道府県が実施しようとする講義を映像化したDVD等メディアの配布又はオンデマンド配信
  - ・ 遠隔システム等を活用した講義
- 等の手法が想定されますが、「喀痰吸引等研修実施要綱について」（平成 24 年 3 月 30 日社援 0330 第 43 号厚生労働省社会・援護局長通知。以下「実施要綱」という。）の別添 1 に規定する「喀痰吸引等研修実施委員会」において、通信・遠隔研修の実施方法等について、十分に検討等を行った上で実施してください。
- (3) 通信・遠隔研修を実施する場合には、研修受講者の受講・進捗状況を適正に管理するため、受講・進捗状況を定期的に報告させる等の方法を研修受講者に周知し、受講状況の把握及び進捗管理を徹底してください。
- (4) 通信・遠隔研修修了後、実施要綱別添 2 及び 3 に規定する修得程度の審査方法（筆記試験）により、研修受講者が喀痰吸引等を安全に実施するための知識を修得していることを必ず確認してください。
- (5) 技術的あるいは経済的な理由等により、研修受講者が通信・遠隔研修を受講できない等の不利益が生じないように、十分に配慮してください。

以上